

令和3年度

公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-6号
令和4年8月18日

南アルプス市上下水道局
市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員	望月健二
同	野田正貴
同	清水重仁

令和3年度南アルプス市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度南アルプス市水道事業会計、南アルプス市下水道事業会計及び南アルプス市自動車運送事業会計決算書並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市水道事業会計	2
(2) 南アルプス市下水道事業会計	8
(3) 南アルプス市自動車運送事業会計	14

令和3年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和3年度南アルプス市水道事業会計決算
令和3年度南アルプス市下水道事業会計決算
令和3年度南アルプス市自動車運送事業会計決算

2. 審査の期間

令和4年7月11日

3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度南アルプス市水道事業会計、南アルプス市下水道事業会計及び南アルプス市自動車運送事業会計の決算については、その事業が地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿及び証拠書類等について照合を行い、関係職員から状況を聴取し審査した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、令和3年度における経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

また、諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、計数も正確で、いずれも符合していると認められた。

5. 審査の概要と意見

(1)南アルプス市水道事業会計

業務実績

水道事業の概要

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年差引	対前年比
年度末給水人口	人	70,848	70,690	158	100.2
年度末給水区域内人口	人	71,151	70,998	153	100.2
普及率	%	99.57	99.57	0.00	—
年度末給水戸数	戸	29,103	28,714	389	101.4
年間配水量	m ³	10,610,831	10,720,980	△ 110,149	99.0
年間有収水量	m ³	8,353,865	8,575,106	△ 221,241	97.4
一日平均有収水量	m ³	22,887	23,493	△ 606	97.4
有収率	%	78.73	79.98	△ 1.25	—
年度末職員数	人	26	31	△ 5	83.9
供給単価	円	142.47	142.09	0.38	100.3
給水原価	円	135.27	125.04	10.23	108.2
一日最大配水能力 (A)	m ³ /日	45,200	45,200	0	100.0
一日最大配水量 (B)	m ³	32,822	30,617	2,205	107.2
一日平均配水量 (C)	m ³	29,071	29,373	△ 302	99.0
負荷率 (C/B)	%	88.57	95.94	△ 7.37	—
施設利用率 (C/A)	%	64.32	64.98	△ 0.66	—
最大稼働率 (B/A)	%	72.62	67.74	4.88	—

令和3年度末の給水状況は、給水戸数29,103戸、給水人口は、70,848人で、前年度と比較すると、給水戸数は、389戸(1.4%)の増、給水人口は、158人(0.2%)の増であった。

水道利用状況は、総配水量10,610,831m³、有収水量8,353,865m³で前年度に比べ総配水量が110,149m³(1.0%)の減、有収水量が221,241m³(2.6%)の減となっている。

また、有収率は、78.7%で、前年度と比べて1.3ポイント減少した。5年前の平成28年度の79.2%と比べると0.5ポイント減少している。

給水収益を有収水量で除した供給単価は、142円47銭で前年度に比べて38銭高く、給水原価は、135円27銭で前年度に比べ10円23銭高くなった。

負荷率、施設利用率は高いほど効率的であり、令和3年度は、負荷率が7.4ポイント減少した。

一方、最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がなく安定給水という観点からは問題となる。

本年度の最大稼働率は、72.62%で、昨年度に比べ、4.9ポイント上昇した。

収益的収支

損益計算書

(単位:円,%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
水道事業収益	1,422,222,794	1,432,156,104	△ 9,933,310	△ 0.7
水道事業費用	1,224,727,572	1,161,223,733	63,503,839	5.5
当年度純利益	197,495,222	270,932,371	△ 73,437,149	△ 27.1

令和3年度の水道事業収益は、1,422,223千円で、前年度に比べ9,933千円、0.7%減少した。

また、水道事業費用は前年度に比べ、63,504千円、5.5%増加し、純利益は前年度に比べ73,437千円、27.1%の減少となった。

予算額に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位:円,%)

科目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
水道事業収益	1,490,909,000	1,551,677,173	104.1	1,560,235,790	△ 8,558,617	△ 0.6
営業収益	1,328,378,000	1,411,801,881	106.3	1,437,331,225	△ 25,529,344	△ 1.8
営業外収益	162,531,000	132,578,162	81.6	122,904,565	9,673,597	7.9
特別利益	0	7,297,130	—	0	7,297,130	皆増

※消費税含む

(収益的支出)

(単位:円,%)

科目	令和3年度					令和2年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額		
水道事業費用	1,350,582,000	1,263,323,254	15,400,000	71,858,746	93.5	1,215,326,770	47,996,484	4.0
営業費用	1,279,199,000	1,158,490,170	15,400,000	105,308,830	90.6	1,087,604,151	70,886,019	6.5
営業外費用	68,883,000	103,915,695	0	△ 35,032,695	150.9	126,815,316	△ 22,899,621	△ 18.1
特別損失	1,500,000	917,389	0	582,611	61.2	907,303	10,086	1.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—

※消費税含む

資本的収支

令和3年度における決算額は、資本的収入982,843千円に対し、資本的支出は、1,759,530千円になった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額776,687千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127,295千円、当年度分損益勘定留保資金428,097千円、及び減債積立金221,295千円で補てんした。

資本的収支決算の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位:円,%)

科目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額収入率	決算額		
資本的収入	1,159,057,000	982,843,056	84.8	821,849,215	160,993,841	19.6
企業債	600,000,000	455,000,000	75.8	319,000,000	136,000,000	42.6
工事負担金	108,581,000	129,780,500	119.5	96,128,787	33,651,713	35.0
出資金	158,761,000	137,971,000	86.9	185,123,000	△ 47,152,000	△ 25.5
補助金	291,715,000	259,069,000	88.8	220,058,000	39,011,000	17.7
固定資産売却代金	0	1,022,556	—	1,539,428	△ 516,872	△ 33.6

※消費税含む

資本的収入は、全体的に増加した。駒場浄水場内配水池改修工事及び同浄水場系送配水管布設工事等の建設改良費の財源に充てるための企業債・国庫補助金の増、公共下水道事業に伴う

配水管布設替補償費として工事負担金が増加した。地方公営企業の経営の健全化と経営基盤の強化のため総務省が定めた基準に従い一般会計から公営企業会計へ繰り入れる出資金は前年よりも減少した。全体では、19.6%の増となっている。

(資本的支出)

(単位:円,%)

科目	令和3年度					令和2年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額		
資本的支出	2,060,924,000	1,759,529,926	105,750,000	195,644,074	85.4	1,514,039,015	245,490,911	16.2
建設改良費	1,775,699,000	1,474,305,614	105,750,000	195,643,386	83.0	1,222,977,165	251,328,449	20.6
企業債償還金	285,225,000	285,224,312	0	688	100.0	291,061,850	△ 5,837,538	△ 2.0

※消費税含む

建設改良工事は、水源・配水池の施設関連で、駒場浄水場改修工事の他、機械及び器具等の更新に伴う取替工事等(13本)を実施した。また、管路関連では、老朽管の布設替工事(6本)、公共下水道事業(21本)、道路改良工事に伴う水道管布設替工事(3本)実施し、上下水道局庁舎敷地内に、非常電源設備を設置した。当年度の水道管布設総延長は、新設494m、布設替5,812m、計6,306mとなり、解消された石綿管は2,759mで、残延長は15,285mとなった。

財務内容

財務状況は、次のとおりである。

資産合計

(単位:円,%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	16,111,047,323	86.5	15,276,825,727	87.6	834,221,596	5.5
流動資産	2,506,537,634	13.5	2,160,051,396	12.4	346,486,238	16.0
資産合計	18,617,584,957	100.0	17,436,877,123	100.0	1,180,707,834	6.8

令和3年度の資産合計は、18,617,585千円で、前年度比1,180,708千円(6.8%)増加した。
増加した要因は、固定資産では、駒場浄水場内配水池改修工事、駒場浄水場系管路整備事業の完成によるものである。

流動資産では、未収金、前払金は減少し、現金及び預金、貯蔵品が増加している。

負債・資本

(単位:円,%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	4,858,994,723	26.1	4,674,841,530	26.8	184,153,193	3.9
流動負債	881,991,772	4.7	526,083,734	3.0	355,908,038	67.7
繰延収益	3,125,656,264	16.8	2,820,475,883	16.2	305,180,381	10.8
資本金	6,685,295,796	35.9	6,547,324,796	37.6	137,971,000	2.1
剰余金	3,065,646,402	16.5	2,868,151,180	16.4	197,495,222	6.9
負債資本合計	18,617,584,957	100.0	17,436,877,123	100.0	1,180,707,834	6.8

各項目の増減については、以下のものが主な要因となっている。

固定負債は、建設改良等の財源となる企業債が、前年度比162,457千円(3.8%)増加し、特別修繕引当金が、前年度比15,000千円(50%)増加している。

流動負債は、未払金が前年度比353,240千円(164.8%)増加し、繰延収益は、長期前受金が前年度比388,850千円(9.5%)増加している。

剰余金では、利益剰余金が197,495千円(7.0%)増加している。

経営内容

収益費用の内訳は、次のとおりである。

事業収入

(単位:円,%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	1,286,216,350	1,309,398,600	△ 23,182,250	△ 1.8
給水収益	1,190,135,325	1,218,395,440	△ 28,260,115	△ 2.3
加入金	65,160,000	60,420,000	4,740,000	7.9
他会計負担金	12,451,900	10,795,205	1,656,695	15.4
その他営業収益	18,469,125	19,787,955	△ 1,318,830	△ 6.7
営業外収益	128,709,314	122,757,504	5,951,810	4.9
特別利益	7,297,130	0	7,297,130	皆増
計	1,422,222,794	1,432,156,104	△ 9,933,310	△ 0.7

営業収益は、前年度比で23,182千円(1.8%)減少し、営業外収益は、5,952千円(4.9%)増加となった。営業収益は、給水収益が減少し加入金、他会計負担金(消火栓設置工事負担金)が増加となった。営業外収益は、他会計負担金(芦安簡易水道負担金)及び長期前受金戻入額の増により増加となった。

事業費用

(単位:円,%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業費用	1,116,450,580	1,055,299,292	61,151,288	5.8
原水及び浄水費	233,022,590	217,731,348	15,291,242	7.0
配水費	59,039,064	44,786,909	14,252,155	31.8
給水費	66,057,878	60,333,641	5,724,237	9.5
受託工事費	10,169,000	8,816,070	1,352,930	15.4
業務費	75,794,401	89,660,022	△ 13,865,621	△ 15.5
総係費	153,304,348	120,830,294	32,474,054	26.9
減価償却費	517,776,578	504,468,654	13,307,924	2.6
資産減耗費	1,286,721	8,672,354	△ 7,385,633	△ 85.2
営業外費用	107,443,002	105,095,481	2,347,521	2.2
支払利息	67,300,179	72,209,966	△ 4,909,787	△ 6.8
雑支出	40,142,823	32,885,515	7,257,308	22.1
特別損失	833,990	828,960	5,030	0.6
計	1,224,727,572	1,161,223,733	63,503,839	5.5

営業費用は、前年度比61,151千円(5.8%)増加した。要因としては、配水費及び総係費の増加により、総事業費は1,224,728千円で対前年度比63,504千円(5.5%)の増となった。

審査意見

令和3年度末の給水状況は、給水戸数29,103戸、給水人口70,848人で、対前年度比で給水戸数は389戸(1.4%)の増、給水人口は158人(0.2%)の増となった。

水道利用状況は、総配水量10,610,831^m³、有収水量8,353,865^m³で、対前年度比の総配水量は110,149^m³(1.0%)の減、有収水量は221,241^m³(2.6%)の減となった。

営業収益は、1,286,216千円で、対前年度比では、23,182千円(1.8%)の減、このうち給水収益は、1,190,135千円で、対前年度比は、28,260千円(2.3%)の減となった。

加入金は、65,160千円で、対前年度比では、4,740千円(7.9%)の増となった。

また、営業外収益は128,709千円で、対前年度比では、5,952千円(4.9%)の増となり、総事業収入は、1,422,223千円で、対前年度比は、9,933千円(0.7%)の減となった。

水道事業費用は、水道ビジョン等の計画策定事務、配水池耐震診断業務に係る費用及び減価償却費が増加しており、総事業費は、1,224,728千円で、対前年度比で、63,504千円(5.5%)の増となった。

主要事業は、駒場浄水場内配水池改修工事により600^m³の配水池が完成した。また、八田第二水源新設工事も完成し安定供給体制の確保を着実に進めることができている。

徴収業務は、新たに上下水道料金センターを開設し利便性の向上及び自主財源の確実な確保に向けた取り組みを開始している。

今後も、「南アルプス市水道ビジョン・2022」及び「南アルプス市水道事業経営戦略」等で計画した事業を確実に履行し、社会情勢の動向を注視しながら、さらなる効率化、経営基盤の強化を図り、安定的に安心できる水の供給に努められたい。

(2)南アルプス市下水道事業会計

業務実績

下水道事業の概要

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年差引	対前年比
年度末処理区域内人口	人	39,314	36,242	3,072	108.5
年度末行政区域内人口	人	71,462	71,315	147	100.2
普及率	%	55.01	50.82	4.19	—
年度末使用戸数	戸	13,263	12,813	450	103.5
年間総処理水量	m ³	3,957,534	4,124,264	△ 166,730	96.0
年間有収水量	m ³	3,783,854	3,769,990	13,864	100.4
一日平均有収水量	m ³	10,367	10,329	38	100.4
有収率	%	95.61	91.41	4.20	—
年度末職員数	人	13	10	3	130.0

令和3年度末の処理状況は、年度末使用戸数13,263戸、処理区域内人口は、39,314人で、前年度と比較すると、使用戸数は、450戸(3.51%)の増、処理区域内人口は、3,072人(8.48%)の増であった。

普及率は55.0%で、前年度と比較すると、4.2ポイント増となっている。

下水道利用状況は、年間総処理水量3,957,534m³、年間有収水量3,783,854m³で前年度に比べ年間総処理水量が166,730m³(4.0%)の減、年間有収水量は13,864m³(0.4%)の増となっている。

また、有収率は、95.6%で、前年度と比べて4.2ポイント増加した。

収益的収支

損益計算書

(単位:円,%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
下水道事業収益	1,399,982,057	1,864,014,942	△ 464,032,885	△ 24.9
下水道事業費用	1,506,622,733	1,443,882,680	62,740,053	4.4
当年度純利益(△純損失)	△ 106,640,676	420,132,262	△ 526,772,938	△ 125.4

令和3年度の下水道事業収益は、1,399,982千円で、前年度に比べ464,033千円、24.9%減少した。

また、下水道事業費用は前年度に比べ、62,740千円、4.4%増加し、当年度純損失は106,641千円となった。

予算額に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位:円,%)

科目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
下水道事業収益	1,432,005,000	1,432,267,054	100.0	1,909,292,623	△ 477,025,569	△ 25.0
営業収益	353,523,000	358,899,630	101.5	357,701,350	1,198,280	0.3
営業外収益	1,078,482,000	1,073,367,424	99.5	1,067,246,122	6,121,302	0.6
特別利益	0	0	—	484,345,151	△ 484,345,151	皆減

※消費税含む

(収益的支出)

(単位:円,%)

科目	令和3年度					令和2年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額		
下水道事業費用	1,448,030,000	1,423,360,960	4,103,000	20,566,040	98.3	1,398,138,669	25,222,291	1.8
営業費用	1,238,511,000	1,216,716,843	4,103,000	17,691,157	98.2	1,175,419,625	41,297,218	3.5
営業外費用	207,319,000	206,162,239	0	1,156,761	99.4	221,438,003	△ 15,275,764	△ 6.9
特別損失	700,000	481,878	0	218,122	68.8	1,281,041	△ 799,163	△ 62.4
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0	0	—

※消費税含む

資本的収支

令和3年度における決算額は、資本的収入2,306,470千円に対し、資本的支出は、2,346,354千円であった。

資本的収支決算の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位:円,%)

科目	区分	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
		予算現額	決算額	対予算現額収入率	決算額		
資本的収入		2,362,784,000	2,306,469,983	97.6	2,106,767,337	199,702,646	9.5
企業債		890,200,000	852,300,000	95.7	698,200,000	154,100,000	22.1
負担金		57,252,000	73,849,720	129.0	76,012,230	△ 2,162,510	△ 2.8
補助金		1,415,332,000	1,380,316,882	97.5	1,290,253,257	90,063,625	7.0
基金繰入金		0	3,381	—	42,301,850	△ 42,298,469	△ 100.0

※消費税含む

資本的収入は、決算額が2,306,470千円である。内訳として企業債が852,300千円、負担金が73,850千円、補助金が1,380,317千円、基金繰入金が3千円となっている。

(資本的支出)

(単位:円,%)

科目	区分	令和3年度					令和2年度	増減額	増減率
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額		
資本的支出		2,386,777,000	2,346,353,957	14,000,000	26,423,043	98.3	2,063,024,256	283,329,701	13.7
建設改良費		1,494,739,000	1,454,319,535	14,000,000	26,419,465	97.3	1,152,347,466	301,972,069	26.2
企業債償還金		892,032,000	892,031,041	0	959	100.00	868,373,914	23,657,127	2.7
基金積立金		6,000	3,381	0	2,619	56.4	42,302,876	△ 42,299,495	△ 100.0

※消費税含む

建設改良工事は、市内27工区の公共下水道工事管渠布設工事を実施した。当年度の下水道管布設延長は、7,905.64mで、整備面積は45.07haとなった。当年度までの累計下水道管布設総延長は、338,116.81mで、累計整備面積は1,399.31haとなった。

財務内容

財務状況は、次のとおりである。

資産合計

(単位:円,%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	28,506,128,112	98.9	27,918,351,350	99.0	587,776,762	2.1
流動資産	321,229,020	1.1	268,948,771	1.0	52,280,249	19.4
資産合計	28,827,357,132	100.0	28,187,300,121	100.0	640,057,011	2.3

令和3年度の資産合計は28,827,357千円で、前年度比640,057千円(2.3%)増加した。
 要因は、有形固定資産(構築物・機械及び装置)の増によるものである。
 内訳として、固定資産が587,777千円(2.1%)の増、流動資産が52,280千円(19.4%)の増となった。

負債・資本

(単位:円,%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	12,408,073,963	43.0	12,440,588,052	44.1	△ 32,514,089	△ 0.3
流動負債	1,052,797,406	3.7	979,789,048	3.5	73,008,358	7.5
繰延収益	11,887,371,804	41.2	11,181,168,386	39.7	706,203,418	6.3
資本金	3,676,650,932	12.8	3,676,650,932	13.0	0	0.0
剰余金	△ 197,536,973	△ 0.7	△ 90,896,297	△ 0.3	△ 106,640,676	117.3
負債資本合計	28,827,357,132	100.0	28,187,300,121	100.0	640,057,011	2.3

各項目の増減については、以下のものが主な要因となっている。
 固定負債は、企業債が、前年度比32,514千円(0.3%)減少している。
 流動負債は、未払金が前年度比78,690千円(97.7%)増加し、繰延収益は、長期前受金が前年度比1,495,690千円(8.9%)増加している。
 剰余金では、利益剰余金(当年度未処理欠損金)が106,641千円(110.2%)増加している。

経営内容

収益費用の内訳は、次のとおりである。

事業収入

(単位:円,%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	326,442,410	325,326,405	1,116,005	0.3
下水道使用料	324,574,810	323,751,805	823,005	0.3
その他営業収益	1,867,600	1,574,600	293,000	18.6
営業外収益	1,073,539,647	1,054,343,386	19,196,261	1.8
特別利益	0	484,345,151	△ 484,345,151	皆減
計	1,399,982,057	1,864,014,942	△ 464,032,885	△ 24.9

営業収益は、内訳として、それぞれ下水道使用料が324,575千円で、対前年度比823千円(0.3%)の増、その他営業収益として手数料が1,868千円(0.3%)で、対前年度比293千円(18.6%)の増、営業外収益は他会計補助金278,974千円、長期前受金戻入789,486千円となっている。

事業収入の合計は、1,399,982千円となり、対前年度比464,033千円(24.9%)の大幅な減となっている。主な要因は、特別利益(過年度損益修正益)の減によるものである。

事業費用

(単位:円,%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業費用	1,187,409,242	1,146,456,145	40,953,097	3.6
管渠費	84,807,409	27,690,245	57,117,164	206.3
総係費	66,867,003	111,107,520	△ 44,240,517	△ 39.8
流域下水道維持管理負担金	246,248,657	237,443,706	8,804,951	3.7
減価償却費	789,486,173	770,214,674	19,271,499	2.5
営業外費用	318,774,939	296,196,810	22,578,129	7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	206,162,239	221,438,003	△ 15,275,764	△ 6.9
雑支出	112,612,700	74,758,807	37,853,893	50.6
特別損失	438,552	1,229,725	△ 791,173	△ 64.3
過年度損益修正損	438,552	1,229,725	△ 791,173	△ 64.3
予備費	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
計	1,506,622,733	1,443,882,680	62,740,053	4.4

令和3年度の営業費用として1,187,409千円であった。主なものとして流域下水道維持管理に係る市町村負担金246,249千円、減価償却費789,486千円などであった。また、営業外費用の額は318,775千円となっており、主として企業債償還利子206,162千円、特別損失は、過年度の下水道使用料を減額した439千円となった。

事業費用の合計は、1,506,623千円となり、対前年度比62,740千円(4.4%)の増となっている。

審査意見

令和3年度末の普及状況は、年度末処理区域内人口39,314人、行政区域内人口71,462人で、普及率は55.01%、対前年度比で年度末処理区域内人口は3,072人(8.5%)の増、行政区域内人口は、147人、(0.2%)の微増となった。供用開始した下水道加入率は87.4%となった。

下水道利用状況は、汚水処理水量3,957,534m³で、対前年度比は166,730m³(4.0%)の減となった。

営業収益は、326,442千円、このうち下水道使用料は324,575千円となった。

また、営業外収益は、1,073,540千円となり、総事業収入は1,399,982千円となった。

下水道事業費用は、総事業費1,506,623千円で、下水道事業収益と下水道事業費用の差は、当年度純損失として106,641千円となった。

主要事業は、公共下水道管渠布設工事として27工区を実施している。

下水道事業は、一般会計からの繰入金に依存しており、多額の企業債償還金も抱えている状況から、将来に向けて経営基盤の強化を図り、長期的・持続可能な経営による健全経営とするため、平成31年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、3年目の決算を迎えた。前年度より建設改良費に充てた他会計補助金の収益化を行い経営成績及び財務状況の正確な把握に繋がっている。

また、下水道事業経営支援業務を委託し、下水道審議会において経営の健全化について協議を進めている。

現在、下水道普及率向上を目指し、汚水処理区域の拡大を図っているが、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しくなっていくと予想される。下水道サービスを維持していくためには、未加入者の加入推進を図り、収入の確保に努められたい。

今後も、公営企業としての中長期的な経営の基本計画である「南アルプス市下水道事業経営戦略」に基づき、財政運営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。

(3)南アルプス市自動車運送事業会計

業務実績

令和元年の台風19号の影響により、運行路線である県営林道南アルプス線の広河原から北沢峠間において、法面の大規模な崩落や橋梁の流出など被害が大きく通行止めとなっている。令和3年度中の復旧は見込めない状況であったため、バスの運行を年間を通して休止している。

輸送実績

(単位:人、個、回、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
大 人	0	0	0	-
小 人	0	0	0	-
計	0	0	0	-
運行回数	0	0	0	-

収益的収支

損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
自動車運送事業収益	2,277	75,246	△ 72,969	△ 97.0
自動車運送事業費用	1,968,858	3,044,109	△ 1,075,251	△ 35.3
純 利 益	0	0	0	0.0
純 損 失	1,966,581	2,968,863	△ 1,002,282	△ 33.8

決算額は、収益的収入2千円、収益的支出1,969千円、当年度純損失1,967千円であった。

予算に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
		予算額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
自動車運送事業 収益		1,000	2,277	227.7	75,246	△ 72,969	△ 97.0
営業収益		0	0	-	0	0	-
営業外収益		1,000	2,277	227.7	75,246	△ 72,969	△ 97.0

※消費税含む。

(収益的支出)

(単位:円、%)

科目	区分	令和3年度					令和2年度	増減額	増減率
		予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額		
自動車運送事業 費用		2,199,000	1,968,858	0	230,142	89.5	3,044,109	△ 1,075,251	△ 35.3
営業費用		2,099,000	1,968,858	0	130,142	93.8	3,044,109	△ 1,075,251	△ 35.3
営業外費用		0	0	0	0	0.0	0	0	-
特別損失		0	0	0	0	0.0	0	0	-
予備費		100,000	0	0	100,000	0.0	0	0	-

※消費税含む。

資本的収支

令和3年度における決算額は、資本的収入、資本的支出とも0円となっている。

(資本的収入)

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	区分	予算額	決算額	対予算現額 収入率		
資本的収入		0	0	—	0	—

(資本的支出)

(単位:円、%)

科目	令和3年度				令和2年度	増減額	増減率
	区分	予算額	決算額	不用額	執行率		
資本的支出		0	0	0	—	0	—

財務内容

財務状況は次のとおりである。

資産合計

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	8,216,364	20.1	9,940,282	21.2	△ 1,723,918	△ 17.3
流動資産	32,746,908	79.9	36,864,215	78.8	△ 4,117,307	△ 11.2
資産合計	40,963,272	100.0	46,804,497	100.0	△ 5,841,225	△ 12.5

負債・資本

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	1,181,579	2.9	1,181,579	2.5	0	0.0
流動負債	73,370	0.2	3,948,014	8.4	△ 3,874,644	△ 98.1
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本金	16,827,068	41.1	16,827,068	36.0	0	0.0
剰余金	22,881,255	55.8	24,847,836	53.1	△ 1,966,581	△ 7.9
負債資本合計	40,963,272	100.0	46,804,497	100.0	△ 5,841,225	△ 12.5

経営内容

当年度の運行については、令和元年度から県営林道南アルプス線の通行止めが続いているため、営業収益は皆無となり、事業収入は、対前年度比73千円の減となり、事業費用についても、1,075千円の減となっている。

平成30年度に購入した車両の固定資産減価償却費及び一般管理費などの経常経費により、1,967千円の純損失となっている。

収益費用の内訳は、次のとおりである。

事業収入

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益		0	0	0	-
内 訳	運送収益	0	0	0	-
	その他の営業収益	0	0	0	-
営業外収益		2,277	75,246	△ 72,969	△ 97.0
内 訳	受取利息	277	462	△ 185	△ 40.0
	補助金	0	74,784	△ 74,784	皆減
	長期前受金戻入	0	0	0	-
	雑収益	2,000	0	2,000	皆増
計		2,277	75,246	△ 72,969	△ 97.0

事業費用

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業費用		1,946,918	2,984,522	△ 1,037,604	△ 34.8
内 訳	運転費	0	75,032	△ 75,032	皆減
	車両修繕費	0	0	0	-
	その他修繕費	0	39,180	△ 39,180	皆減
	減価償却費	1,723,918	1,723,918	0	0.0
	保険料	0	0	0	-
	運輸管理費	0	125,000	△ 125,000	皆減
	一般管理費	223,000	1,021,392	△ 798,392	△ 78.2
	資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用		21,940	59,587	△ 37,647	-
雑支出		21,940	59,587	△ 37,647	△ 63.2
特別損失		0	0	0	-
その他特別損失		0	0	0	-
計		1,968,858	3,044,109	△ 1,075,251	△ 35.3

審査意見

自動車運送事業は、令和元年度の台風19号の影響により、運行路線である県営林道南アルプス線が通行止めとなり、バスの運行が年間を通して休止したため、事業運営が出来ない状況である。

林道の復旧には今後5年程度必要となることから、事業を再開出来ないため、経営は大変厳しい状況である。

このような状況から事業の休止が余儀なくされているが、今後林道が開通して運行が再開される時に備え、新たな事業モデルなどを検討されたい。